

平成 24 年度予算の概要

平成 24 年 3 月

文 京 区

- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- ※ 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。

目 次

	頁
1 平成 24 年度予算編成の基本的考え方	1
2 予算規模	2
3 歳入（一般会計）	4
4 歳出（一般会計）	6
5 主な新規・レベルアップ等事業	8
参考 《主な増減額》	13
6 組織及び定数	14
(1) 主な組織改正	14
(2) 定数	14
 《付属資料》	
• 平成 24 年度予算編成方針について	16
• 計 数 表	21

1 平成 24 年度予算編成の基本的考え方

平成 24 年度予算は、

『品質志向の区政運営で区民の安心を紡ぐ予算』

と位置付け、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開し、文京区基本構想の着実な実現を目指していく。

- (1) 基本構想実施計画の実行に関するもの
- (2) F I R S T—O N E の施策
- (3) 子育て支援施策
- (4) 高齢者施策
- (5) 「新たな公共」の担い手との協働による施策
- (6) 経済対策・雇用対策につながる施策
- (7) 地球温暖化対策の強化につながる施策
- (8) 災害対策など危機管理の強化につながる施策

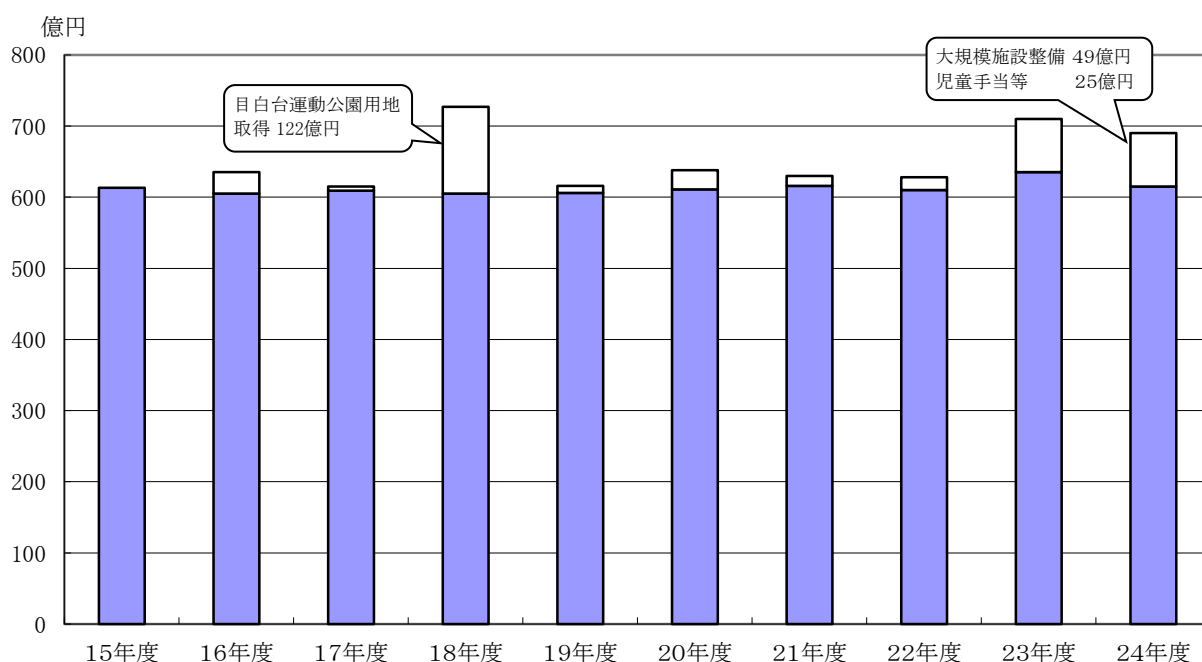
2 予算規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ1.3%減の694億9,700万円となりましたが、総合体育館等の大規模な施設整備及び児童手当等の影響を除くと1.1%の減となります。
- 国民健康保険特別会計の予算規模は、後期高齢者支援金の増等により、前年度に比べ1.5%増の179億7,900万円となりました。
- 介護保険特別会計の予算規模は、介護保険法の改正による保険給付費の増等により、前年度に比べ9.2%増の131億7,100万円となりました。
- 後期高齢者医療特別会計の予算規模は、広域連合納付金の増等により、前年度に比べ11.5%増の47億1,200万円となりました。

(単位：百万円、%)

会 計	24年度	23年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	69,497	70,393	△ 896	△ 1.3
大規模施設整備及び児童 手当等による影響を除外	62,115	62,800	△ 685	△ 1.1
国民健康保険特別会計	17,979	17,707	272	1.5
介護保険特別会計	13,171	12,058	1,113	9.2
後期高齢者医療特別会計	4,712	4,226	486	11.5
合 計	105,359	104,384	975	0.9
重 複 控 除 額	6,480	7,181	△ 701	△ 9.8
差 引 純 計 額	98,879	97,203	1,676	1.7

文京区の予算規模の推移(一般会計当初予算)



【予算規模の推移】

(単位:百万円、%)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
文京区	61,257	63,547	60,474	73,364	61,622	63,828	63,023	62,571	70,393	69,497
	1.0	3.7	△ 4.8	21.3	△ 16.0	3.6	△ 1.3	△ 0.7	12.5	△ 1.3
		住民税減税補てん債一括償還 30億円	住民税減税補てん債一括償還 6億円	目白台運動公園用地取得 122億円	音羽中整備 7億円、目白台運動公園整備 3億円	音羽中整備 22億円、目白台運動公園整備 5億円	音羽中整備 14億円	大規模施設整備 8億円、児童手当 6億円	大規模施設整備 40億円、子ども手当 36億円	大規模施設整備 49億円、児童手当等 25億円

*中段は対前年度増減率、下段は主な一時的増減理由です。

【参考】

(単位:億円、%)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339
	0.7	0.4	0.1	△ 3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	△ 2.2
東京都	57,295	57,080	58,540	61,720	66,020	68,560	65,980	62,640	62,360	61,490
	△ 3.0	△ 0.4	2.6	5.4	7.0	3.8	△ 3.8	△ 5.1	△ 0.4	△ 1.4
地方財政計画	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,700
	△ 1.5	△ 1.8	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.0	0.3	△ 1.0	△ 0.5	0.5	△ 0.8

*いずれも当初予算ベースの数値(地方財政計画の平成24年度は地方財政対策の数値)です。

*下段は、対前年度増減率です。

3 歳 入（一般会計）

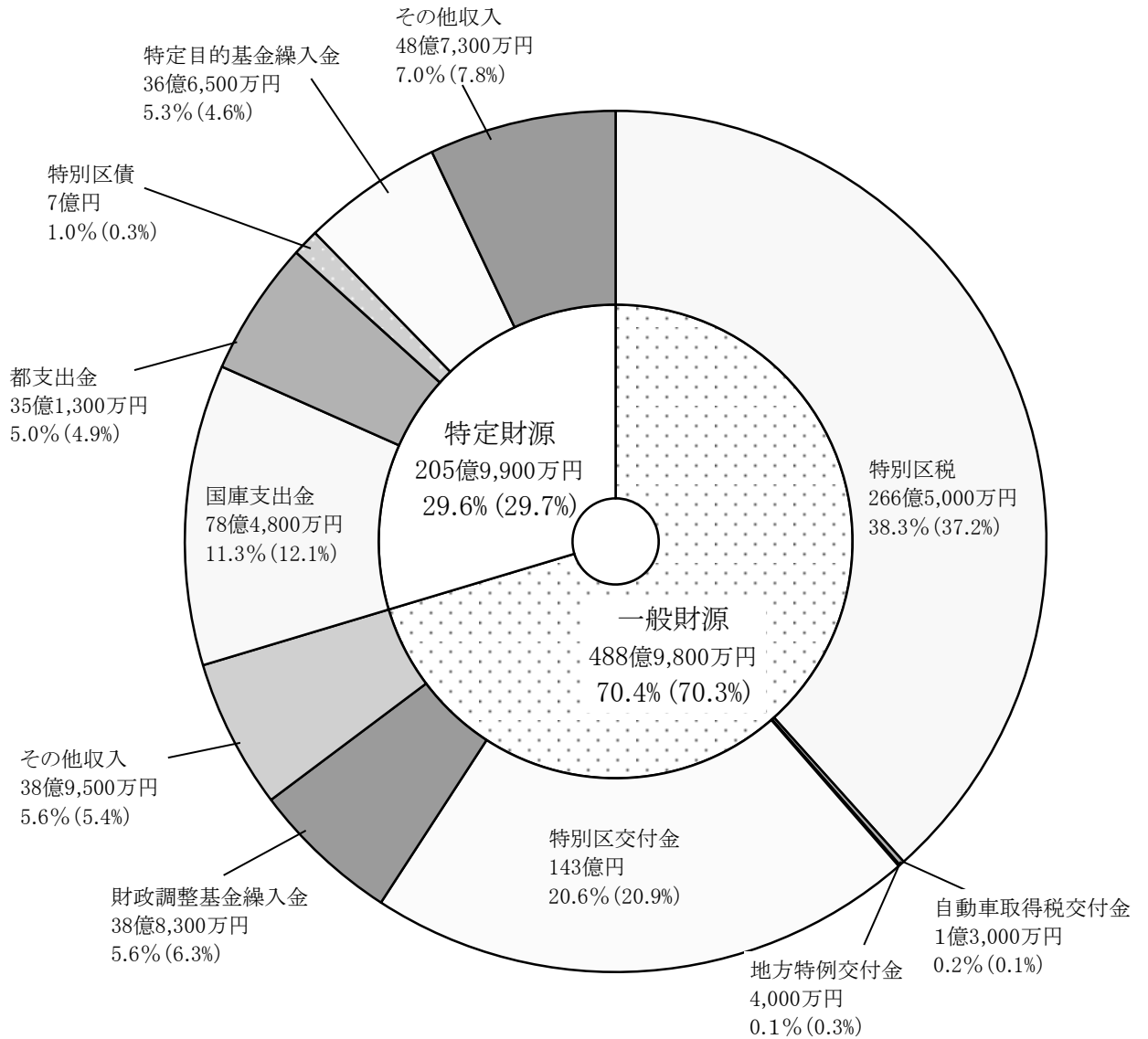
- 特別区税は、国の税制度の改正等により、前年度に比べ 1.7%増の 266 億 5,000 万円を見込みました。
- 特別区交付金は、原資となる固定資産税及び市町村民税法人分の減収が見込まれることから、前年度に比べ 2.7%減の 143 億円としました。
- 財政調整基金繰入金は歳入の不足額を補填するため、38 億 8,300 万円、特定目的基金繰入金は大規模な施設整備等に対応するため、36 億 6,500 万円と前年度に引き続き多額となりました。

(単位：百万円、%)

区 分	24年度	23年度	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	48,898	49,475	△ 577	△ 1.2
特 別 区 税	26,650	26,215	435	1.7
自動車取得税交付金	130	100	30	30.0
地方特例交付金	40	210	△ 170	△ 81.0
特別区交付金	14,300	14,700	△ 400	△ 2.7
財政調整基金繰入金	3,883	4,415	△ 532	△ 12.0
そ の 他 収 入	3,895	3,835	60	1.6
特 定 財 源	20,599	20,918	△ 319	△ 1.5
国 庫 支 出 金	7,848	8,528	△ 680	△ 8.0
都 支 出 金	3,513	3,434	79	2.3
特 別 区 債	700	200	500	250.0
特定目的基金繰入金	3,665	3,245	420	12.9
そ の 他 収 入	4,873	5,511	△ 638	△ 11.6
合 計	69,497	70,393	△ 896	△ 1.3

歳入予算 総額694億9,700万円

率は構成比を表す。()内は前年度



4 歳 出（一般会計）

- 人件費は、職員給与費及び退職手当等の減により、前年度に比べ 3.0%の減となりました。
- 扶助費は、子ども手当の減により、前年度に比べ 3.1%の減となりました。
- 投資的経費は、総合体育館、第六中学校等の大規模な施設整備が継続し、前年度に比べ 26.6%の増となりました。

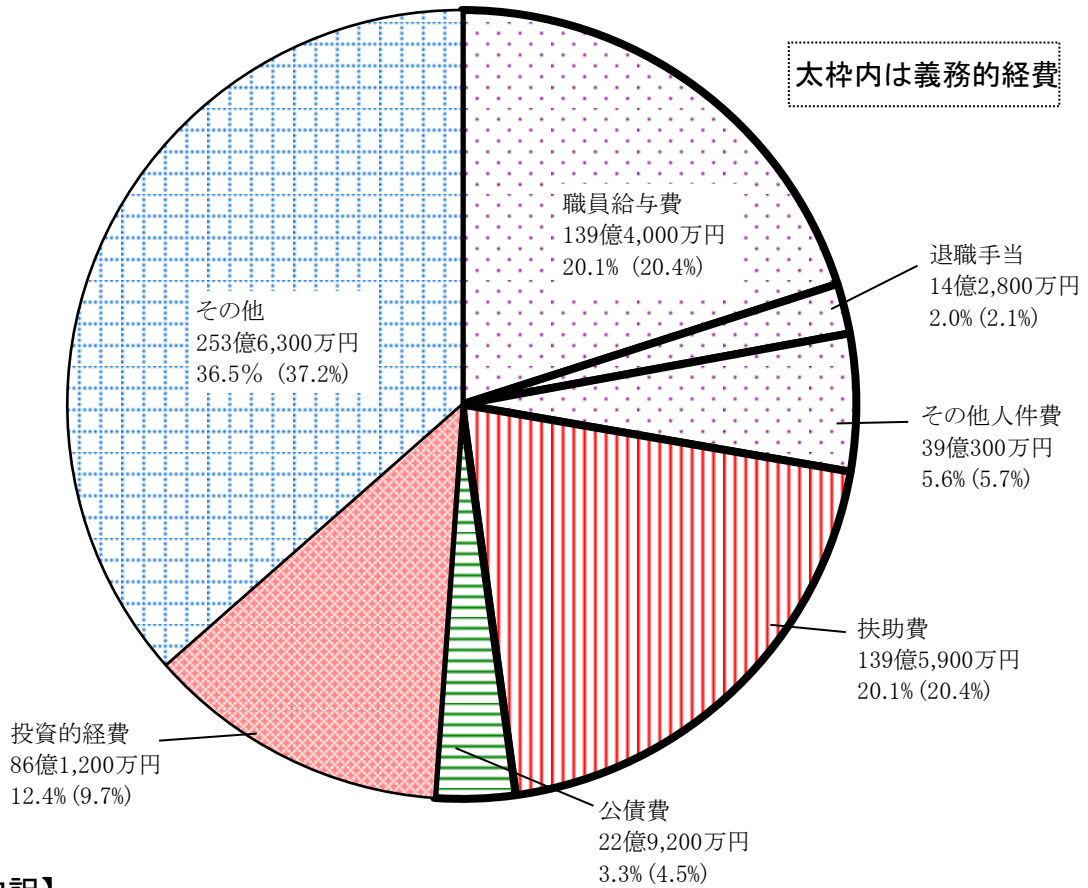
（単位：百万円、%）

区 分		24年度	23年度	増 減 額	増 減 率
性質別内訳	義務的経費	35,522	37,430	△ 1,908	△ 5.1
	人 件 費	19,271	19,858	△ 587	△ 3.0
	職員給与費	13,940	14,351	△ 411	△ 2.9
	退職手当	1,428	1,479	△ 51	△ 3.4
	その他	3,903	4,028	△ 125	△ 3.1
	扶助費	13,959	14,401	△ 442	△ 3.1
	公債費	2,292	3,171	△ 879	△ 27.7
投資的経費	8,612	6,805	1,807	26.6	
その他	25,363	26,158	△ 795	△ 3.0	
目的別内訳	議会費	695	775	△ 80	△ 10.3
	総務費	12,499	11,539	960	8.3
	区民費	3,129	3,565	△ 436	△ 12.2
	産業経済費	823	830	△ 7	△ 0.8
	民生費	28,485	29,543	△ 1,058	△ 3.6
	衛生費	3,316	3,348	△ 32	△ 1.0
	都市整備費	2,870	1,882	988	52.5
	土木費	3,024	3,000	24	0.8
	資源環境費	3,677	3,753	△ 76	△ 2.0
	教育費	8,380	8,591	△ 211	△ 2.5
	諸支出金	2,499	3,467	△ 968	△ 27.9
予備費	100	100	0	0.0	
合 計	69,497	70,393	△ 896	△ 1.3	

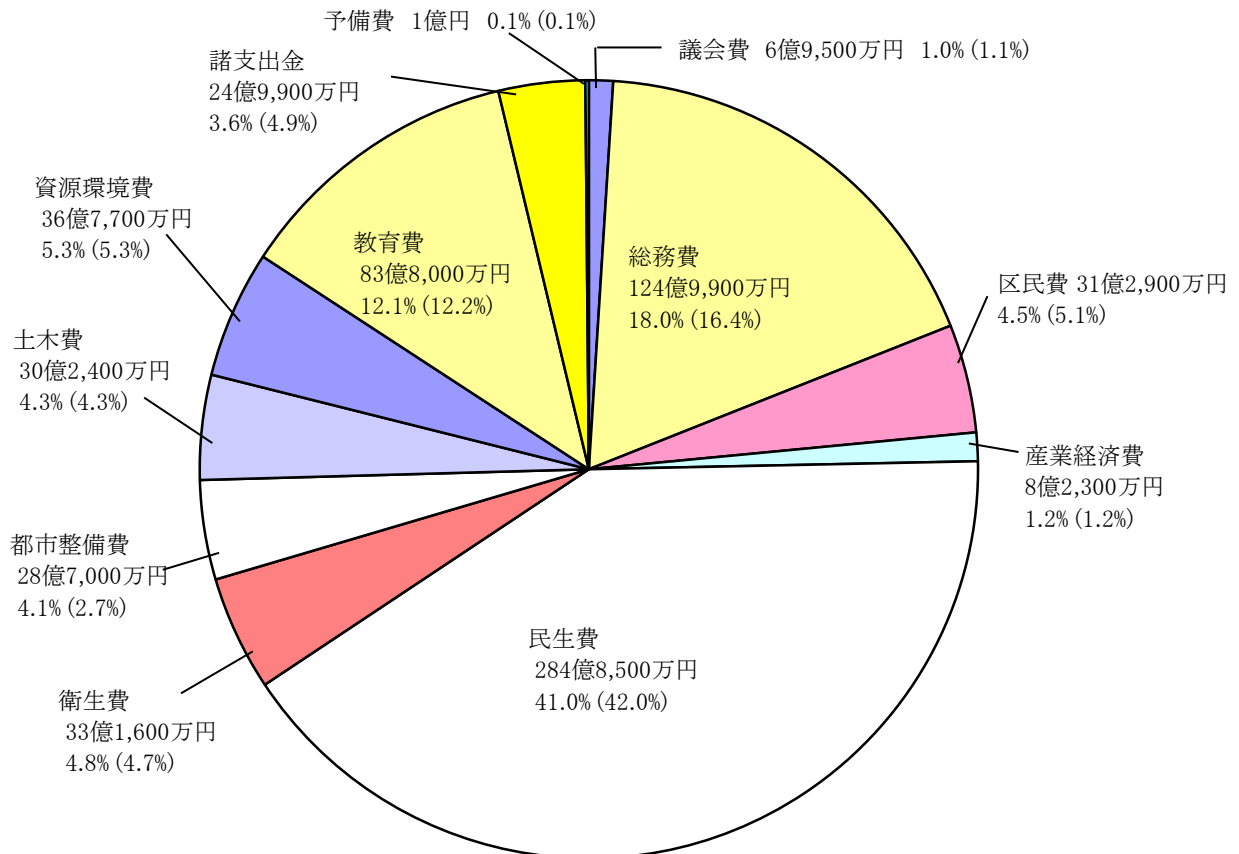
歳出予算 総額694億9,700万円

率は構成比を表す。()内は前年度

【性質別内訳】



【目的別内訳】



5 主な新規・レベルアップ等事業

⑨：新規事業、()：平成 23 年度予算額

1 子育て・教育

- **認可保育所（私立）の開設**⑨ **30 百万円**
待機児童解消に向け、白山二丁目に、定員 60 人の認可保育所（社会福祉法人立）を開設します。
＜男女協働子育て支援部保育課＞
- **私立認可保育所の地震に対する室内安全対策**⑨ **2 百万円**
認可保育所の建物内部における備品類の転倒、落下等に対する十分な安全対策を実施します。
＜男女協働子育て支援部保育課＞
- **認可保育所における A E D の設置**⑨ **5 百万円**
認可保育所に A E D（自動体外式除細動器）を設置します。
＜男女協働子育て支援部保育課＞
- **子育て関連施設への災害用備蓄物資配備**⑨ **1 百万円**
児童館、育成室、一時保育施設（キッズルーム目白台・シビック）及び病児・病後児保育施設において、利用時に災害が発生した際に必要な飲食料等備蓄物資を配備します。
＜男女協働子育て支援部子育て支援課＞
- **不活化ポリオワクチン予防接種**⑨ **23 百万円**
国により平成 24 年秋の導入が予定されている不活化ポリオワクチン予防接種について、今後の国の動向に適切に対応できるよう準備を進めます。
＜保健衛生部予防対策課＞
- **児童虐待対応力強化事業**⑨ **1 百万円**
虐待事例に、より迅速・的確に対応するため、子ども家庭支援センター職員に対して、スーパーバイザーによる指導や助言を定期的を実施します。
＜男女協働子育て支援部男女協働・子ども家庭支援センター担当課＞
- **教育振興基本計画の策定**⑨ **5 百万円**
本区における教育振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくため、教育振興基本計画を策定します。
＜教育推進部庶務課＞

- **学校安全アドバイザー派遣事業^新** **1 百万円**
 学校安全の専門家を学校・幼稚園に派遣し、危機管理マニュアルの検証や改定を行うとともに、安全点検や避難訓練等の指導・助言を受けることで、学校・幼稚園における安全確保の充実、危機管理意識等の向上を図ります。〈教育推進部教育指導課〉
- **教育情報ネットワーク環境整備の充実** **157 百万円(99 百万円)**
 小学校内のネットワークを拡充し、普通教室及び特別教室にLANを敷設するとともに、コンピュータ教室の機器更新に伴い、小学校 5 校の各教室の児童用パソコン 20 台を 40 台に増設します。〈教育推進部学務課〉
- **地域大学連携事業「東大総合研究博物館がやってきた」^新** **2 百万円**
 区内大学と協働で、教育センターで東大総合研究博物館の収蔵物等の展示を行うとともに、研究者による講演会、トークイベント等を開催します。
 〈教育推進部教育センター〉

2 福祉・健康

- **高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成^新** **49 百万円**
 高齢者の肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成し、肺炎の重症化防止等感染症予防対策を強化します。〈保健衛生部予防対策課〉
- **小地域福祉活動の推進^新** **3 百万円**
 モデルとなる地域を設定し、「地域福祉コーディネーター」を配置することで、地域住民が主体となり、問題解決に取り組む「小地域福祉活動」を推進します。
 〈福祉部高齢福祉課〉
- **移動支援事業における通学支援の充実** **18 百万円(15 百万円)**
 区外の特別支援学校等への障害児の通学を支援するため、月当たりの支援回数を拡充し、障害児の安全な通学と保護者の負担軽減を図ります。〈福祉部障害福祉課〉
- **障害者 24 時間安心相談・サポート事業^新** **31 百万円**
 障害者（身体・知的・精神）に対し、24 時間 365 日対応できる相談支援体制を整備するとともに、精神障害者を対象とした緊急時ショートステイや地域生活体験事業を開始します。
 〈福祉部障害福祉課、保健衛生部予防対策課〉
- **発達支援巡回相談事業^新** **13 百万円**
 学齢期前の巡回相談事業の整理・統合を行い、障害児の発達障害等に係る相談機能を充実させた発達支援巡回相談事業を実施します。〈福祉部福祉センター〉

- **中小企業等障害者体験雇用助成事業** **2百万円(2百万円)**
 障害者を雇用していない区内の中小企業、商店等に対して、障害者雇用の体験を行った場合とその障害者を雇用した場合に助成するとともに、ジョブコーチ支援を行います。
<福祉部障害福祉課>

- **レジオネラ症発生防止対策事業** **2百万円**
 公衆浴場において、レジオネラ症発生防止対策を確実にかつ安定的に進めるため、新たに自動塩素注入装置を設置する場合に、その経費の一部を助成します。
<保健衛生部生活衛生課>

- **区民による野菜メニューの提案・普及事業** **2百万円**
 区民が野菜を摂ることによって、食の面から健康を目指していけるよう、学生や事業者等と協働し、区民ボランティア（野菜大使）の育成など、野菜摂取につながる様々な取組を実施します。
<保健衛生部健康推進課>

3 コミュニティ・産業・文化

- **（仮称）産学官連携イノベーション創出協議会** **1百万円**
 区内中小企業の産学連携の取組や、大学発ベンチャー等を支援するため、大学関係者、産業団体関係者、ベンチャー企業経営者、区が協議を行い、提言をまとめます。
<区民部経済課>

- **響きの森文京公会堂大ホール音響設備等改修** **87百万円**
 響きの森文京公会堂大ホールの音響調整卓の改修を行うとともに、音響、照明及び舞台機構設備等の改修計画を策定します。
<アカデミー推進部アカデミー推進課>

- **森鷗外生誕 150 年記念事業** **17百万円(7百万円)**
 森鷗外の顕彰、森鷗外記念館の周知及び文学のまちとして本区の情報発信を行うため、森鷗外生誕 150 年記念事業を多方面にわたり実施します。
<アカデミー推進部アカデミー推進課>

- **石川啄木没後 100 年記念事業** **1百万円**
 本区にゆかりのある石川啄木の没後 100 年に当たり、生誕の地である盛岡市とともに、講演会や市民レベルの文化的交流などを実施します。
<アカデミー推進部アカデミー推進課>

- **2013 東京国体開催準備** **32百万円(3百万円)**
 「スポーツ祭東京 2013」（東京国体）の開催に向け、リハーサル大会等を行います。また、サッカー会場となる小石川運動場のリニューアルオープンに合わせ、国体開催の PR 等を行います。
<アカデミー推進部スポーツ振興課>

● 観光土産品「文の京ゆかりの文人銘菓」の開発支援

3百万円（1百万円）

森鷗外記念館の開館に合わせ、区内菓子店に区ゆかりの文人にちなんだ土産菓子を
開発してもらうことにより、文人を育んだまちとしての本区をPRし、観光振興を図
ります。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

4 まちづくり・環境

● 事業系ごみ対策の拡充^新

1百万円

事業用建築物の対象を拡大して、廃棄物管理責任者の選任や再利用計画書の作成を
義務付けるなど、事業者の廃棄物の発生抑制や再利用促進に対する意識を高め、取組
を進めます。 <資源環境部リサイクル清掃課>

● 地域防災計画の修正^新

3百万円

平成24年度に予定されている都の地域防災計画の修正等を踏まえ、「文京区地域防
災計画」をより現実に即した計画に修正します。 <総務部防災課>

● 職員防災行動研修の実施^新

1百万円

文京区災害対策本部組織図に示す各部署の職員及び臨時災害対策本部編成員に対
し、職員の動員態勢及び防災行動の強化のための研修を行います。 <総務部防災課>

● 防災ハンドブックの作成^新

2百万円

地域の防災力等を高めるため、町会・自治会等の区民防災組織等に対して、地域防
災計画の概要等を記載した防災ハンドブックを配布します。 <総務部防災課>

● 防災拠点としての学校の機能強化^新

41百万円

避難所として重要な役割を担っている小・中学校について、体育館の非構造部材の
点検・調査及びトイレの一部洋式化を実施し、避難者に対する安全対策の強化及び居
所環境の向上を進めます。 <教育推進部学務課>

● 避難所誘導ソーラー灯設置工事^新

57百万円

首都直下型地震の発生等による停電時において、避難者に避難所入口の場所をわか
りやすく知らせるため、自立式のソーラー灯を設置します。 <土木部道路課>

● 固定系防災行政無線システムの更新^新

242百万円

音達障害の改善等を図るため、固定系防災行政無線を更新します。

<総務部防災課>

● 清水橋架替事業^新

9百万円

清水橋架替工事の調査基本設計を行います。

<土木部道路課>

5 その他（施設関係の大規模な取組）

- **森鷗外記念館の整備** **196 百万円(434 百万円)**
森鷗外生誕 150 年を記念し、平成 24 年 11 月の開館に向けて森鷗外記念館を整備します。
＜アカデミー推進部アカデミー推進課＞
- **総合体育館建設事業** **2,406 百万円(849 百万円)**
新たな文京総合体育館の建設工事を行います。
＜アカデミー推進部スポーツ振興課など＞
- **福祉センター建て替え整備事業^新** **903 百万円**
新たな福祉センターの建設工事を行います。
＜福祉部障害福祉課など＞
- **千石一丁目子育て支援施設整備事業** **465 百万円(365 百万円)**
千石一丁目に、保育園、児童館、育成室、子育てひろばが入る複合施設を建設します。
＜男女協働子育て支援部児童青少年課など＞
- **第六中学校改築** **825 百万円(858 百万円)**
新校舎及び併設する区民施設の建設工事を行います。 ＜教育推進部学務課など＞
- **耐震性能の向上^新** **235 百万円**
金富小学校、第一幼稚園及び柳町こどもの森の耐震補強工事を行います。
＜教育推進部学務課＞
- **外壁改修^新** **189 百万円**
駕籠町小学校及び駒本小学校の外壁の改修を行うとともに、第十中学校の外壁改修の実施設計を行います。
＜教育推進部学務課＞
- **校庭の整備^新** **38 百万円**
指ヶ谷小学校の校庭を人工芝に改修するとともに、柳町こどもの森の園庭改修の実施設計を行います。
＜教育推進部学務課＞
- **給食室の整備^新** **150 百万円**
駒本小学校の給食室をドライシステムに改修するとともに、礪川小学校の給食室改修の実施設計を行います。
＜教育推進部学務課＞
- **教育センター等建て替え整備事業** **79 百万円(29 百万円)**
新たな教育センター等の基本設計及び実施設計を行います。
＜教育推進部教育センター＞

《主な増減額》

(単位：百万円)

項 目	増減額	備 考
新 規 事 業	9 3 8	<ul style="list-style-type: none"> ・私立認可保育所の地震に対する室内安全対策、不活化ポリオワクチン予防接種、学校安全アドバイザー派遣事業、高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成、障害者24時間安心相談・サポート事業、地域大学連携事業「東大総合研究博物館がやってきた」等
レ ベ ル ア ッ プ	2, 2 0 2	<ul style="list-style-type: none"> ・教育情報ネットワーク環境整備の充実、移動支援事業における通学支援の充実、観光土産品開発支援事業等
内 部 努 力	△ 3 2 6	<ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費の削減、事務機器等の再リース等
事 業 の 完 了	△ 6 3 3	<ul style="list-style-type: none"> ・区内紹介映像の制作、案内標識統一化計画策定、耐震改修促進計画改定等
普 通 建 設 事 業 費	1, 8 0 7	<ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館建設事業、千石一丁目子育て支援施設整備事業等による増 ・小石川運動場改修工事、旧第五中学校体育館耐震補強その他改修工事等による減
そ の 他 の 増 減	△ 4, 8 8 4	<ul style="list-style-type: none"> ・各種事業実績の精査、事業内容見直し、岩井学園閉園、事業の継続的な実施等による増減
合 計	△ 8 9 6	

(注：普通建設事業費の増減については、一括して集計した。)

6 組織及び定数

(1) 主な組織改正

○高齢者の福祉施策所管組織の再編（福祉施策推進体制の強化）

本格的な高齢社会の到来に向け、元気高齢者を始め、高齢者への積極的な施策を推進するため、高齢福祉課及び介護保険課について組織を見直します。

また、福祉施策の企画、総合調整、進行管理等を所管する課として福祉政策課を新設し、福祉施策推進体制の強化を図ります。

(2) 定数

○職員定数（条例定数）削減の推移

文京区では、平成 12 年度の都区制度改革による清掃事業等の移管後、行財政改革推進計画等に基づく職員数の適正化に積極的に取り組み、職員定数（条例定数）を平成 24 年度までに 389 人削減しました。

（単位：人）

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19
条例定数	2,205	2,175	2,143	2,093	2,050	2,009	1,957	1,922
削減数	△28	△30	△32	△50	△43	△41	△52	△35
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	100	99	97	95	93	91	89	87

年 度	20	21	22	23	24
条例定数	1,895	1,890	1,845	1,837	1,816
削減数	△27	△5	△45	△8	△21
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	86	86	84	83	82

《付 属 資 料》

- 平成 24 年度予算編成方針について
- 計 数 表

平成 24 年度予算編成方針について

本年 3 月に発災した東日本大震災は、国民生活や経済に大きな影響を与えるとともに、防災対策の強化やエネルギー政策など、新たな課題を提起している。

このような中で内閣府が公表した 8 月の月例経済報告によると、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。」としているが、その先行きについては、景気が下振れするリスクの存在や、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念も指摘しているところである。

また、東京都では、都財政について、「平成 21 年度決算で前年度から約 1 兆円の減収となった都税収入が、平成 22 年度決算でも更に減少するなど依然として厳しい環境に直面している。」としている。

区財政においても、平成 22 年度決算では特別区民税が約 20 億円、7.1%の大幅な減収となり、23 年度は更なる減収が予測されるとともに、都区財政調整交付金の原資となる法人住民税も大きな好転は期待できない状況となっている。

23 年度当初予算においては、特別区税の前年度対比約 10 億円の減収などにより、財政調整基金繰入金は約 30 億円から約 44 億円と大幅に増加した。また、本年 3 月に策定した基本構想実施計画の財源計画では、24 年度と 25 年度について、23 年度を上回る財政調整基金繰入金を予定するなど、今後の区財政は非常に厳しい状況が続くと見込まれている。

さらに、東日本大震災の影響や昨今の急激な円高による、企業業績の悪化や区民所得の低下、消費の減速も懸念され、これらは本区の歳入に大きな影響を及ぼすものと考えられるが、その範囲について確実な見通しを持つことは困難である。

こうした中にあっても、本区は、防災対策の強化などの東日本大震災によって明らかになった課題に果敢に取り組んでいかなければならない。

また、基本構想に掲げた本区の「将来都市像」である、“歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち「文の京」”を目指して、区政の課題に的確に対応することはもとより、社会保障関係経費の更なる増加や、(仮称)森鷗外記念館、(仮称)新総合体育館、(仮称)新福祉センター、教育センター、第六中学校の整備や改築など、大きな財源を必要とする事業を着実に推進していくためには、安定的かつ健全な財政基盤を確立し、維持することが不可欠である。

このため、引き続き、行財政改革の歩を進め、個々の業務について不断に見直すとともに、「納税者」の視点を大切にしたい行財政運営を行い、区民満足度を高めたいかなければならない。

よって、平成 24 年度予算は、長期的な視点に立ち、下記に定める方針により編成する。

記

1 基本的な考え方

(1) 基本構想実施計画の着実な取組

基本構想の実現に向け、中長期的な施策展開を見据え、一つ一つの事務事業を効率的で実効性の高いものへと磨き上げていくことで、実施計画の着実な取組となる予算を編成する。

(2) 重点施策

新基本構想の体系により、平成 24 年度予算編成において次の掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

- ア 基本構想実施計画の実行に関するもの
- イ FIRST-ONEの施策
- ウ 子育て支援施策
- エ 高齢者施策
- オ 「新たな公共」の担い手との協働による施策
- カ 経済対策・雇用対策につながる施策
- キ 地球温暖化対策の強化につながる施策
- ク 災害対策など危機管理の強化につながる施策

(3) 枠配分による予算編成

別紙に掲げる枠配分の手法により、施策全般について区民要望や議会の動向を的確に把握し、納税者の視点を大切にしたい予算編成を行う。

各部署は、部内での議論を深め、重点施策を積極的に立案するとともに、限られた財源の中、主体性と自律性を発揮して予算編成に取り組むこと。

また、事業の見直しを行うとともに、事業の継続に当たっても、着実な見込みと実績を踏まえること。

(4) 行財政改革への取組

現在策定中の第 4 次行財政改革推進計画における行財政改革の 3 つの視点を、平成 24 年度予算に可能な限り反映させること。

2 予算編成の方針

(1) 経費の見積方針

ア 新規事業及びレベルアップ事業については、事業の必要性を厳しく見極め、既存事業の抜本的見直しを行うなど、徹底したスクラップ・アンド・ビルドを前提とし、各部署に配分される一般財源と各部署に属する特定財源の範囲内で経費を見積もること。

また、新規事業の予算化に当たっては、原則として、終期を設定し、後年度の負担を明らかにした上で見積もること。

イ 既存事業については、引き続き施策の見直しや再構築を図るとともに、経費の見積りに当たっては、厳しく実績を踏まえることとし、決算状況を徹底的に分析し、原則として、過去3か年実績の上限を超える経費の見積りはしないこと。

ウ 各種補助金については、時代状況の変化を踏まえた必要性の検証、民間との役割分担、費用対効果、補助率の適正化などの観点から、個々の事業ごとに十分な精査と検証を行い、徹底した見直しを行うこと。

また、奨励的な補助金の創設に当たっては、必要性を十分に検証するとともに、あらかじめ終期を設定すること。

(2) 内部努力の徹底

ア 事務事業の実施に当たっては、組織、人事、予算執行などあらゆる観点で更に徹底した内部努力を尽くすこと。

イ 人件費については、引き続き徹底した抑制を図ること。

ウ 区有施設の整備については、緊急性などの観点から十分精査を行い、真に必要なものに限ること。

建設コストについては、計画・建設から維持管理までの各段階において、品質確保を踏まえながら、民間活力等を積極的に導入することにより、縮減に鋭意努めること。その際、将来の維持管理経費の縮減策を盛り込むこと。

また、施設等の維持管理経費については、管理運営の一元化を進めるなど、更なる縮減に努めること。

なお、土木工事についても、一層のコスト縮減に努めること。

エ 情報システムについては、住民サービスの向上と業務改革の視点から、費用対効果を十分検証し、有効性に乏しいシステムは廃止を含め抜本的に見直すこととし、効率的なシステム運用を行うこと。

また、経費の見積りに当たっては、既存システムに係る維持管理経費の一層の削減に努めるとともに、システム構築については、後年度の負担を含めた費用対効果を明らかにすること。

(3) 歳入の確保

ア 特別区税については、引き続き徴収努力を行い、徴収率の更なる向上を図ることにより、税収の確保に努めること。

特に滞納に対しては、現年度分への早期対応、過年度からの繰越分については、可能な限り、滞納整理手法による徴税努力を尽くすこと。

イ 国庫支出金及び都支出金については、国や都の予算編成の動向を踏まえ、区の施策実施上、真に必要ながあると認められるものに関して、積極的な確保に努めること。

ウ 使用料及び手数料については、受益者負担の適正化を図る観点から、

行政サービスのコスト等を正確に把握し、一層の精査を行うこと。

エ 財産収入については、未利用財産の活用などを積極的に進め、歳入の確保に努めること。

オ 貸付金等に係る償還金などの債権については、債権管理の一層の適正化を図ること。

カ その他の歳入についても、財源を的確に把握し、収入の確保に努めること。

(4) 枠配分対象経費の精査

枠配分対象経費は、各部において、平成 23 年度当初予算に対して一般財源総額の5%減の範囲内で所要額を見積もること。

3 組織及び職員定数の方針

(1) 新規事業の実施又は事務量の増に伴う組織及び所要人員

新規事業の実施又は事務量の増に伴う組織及び所要人員については、既存の組織、事業等を見直し、既存施設の運営の見直しなどを徹底することにより対応することとし、組織の増を抑制するとともに、新たな人員の増は原則として行わないこと。

やむを得ず新たな増員を行う場合は、部内で既存事業の見直しによる人数の減を行うものとし、原則として部内調整により増員を抑制すること。

また、既存の事務事業についても徹底した見直しを行い、職員配置の適正化に努めること。

(2) 退職者対応等

退職者対応については、原則として不補充とし、再任用職員・再雇用非常勤職員等を有効に活用することにより対応すること。

なお、現在、再任用職員又は再雇用非常勤職員が配置されている職場については、その必要性について見直しを行うこと。

区 分		予算編成方法及び経費の内容
枠配分対象経費	主体的経費	各部に配分される一般財源と自らが積算する特定財源により、主体的及び自律的に予算編成を行う。 枠配分対象外経費(義務的経費・政策的経費)以外の経費
	義務的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 職員給与費及び企画政策部財政課(以下「財政課」という。)が指定する職員給与費に準ずるもの ② 法令や条例に基づく扶助費 ③ 特別会計繰出金(財政課が指定するもの) ④ 分担金・負担金(財政課が指定するもの) ⑤ 公債費
枠配分対象外経費	政策的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 重点施策の個別事業として認められた新規事業及びレベルアップ事業のレベルアップ分に係る経費 ② 事業規模等が安定していない事業費(財政課が指定するもの) ③ 施設改修工事費等及び工事に伴う関係経費(財政課が指定するもの) ④ 電算システム開発及び企画政策部情報政策課所管の電算システム維持管理費 ⑤ 用地等の取得・処分に係る経費及び区立施設に係る借地料等 ⑥ 備品購入費(一件 100 万円以上の物品及び車両) ⑦ 債務負担行為等に係る事業費(財政課が指定するもの) ⑧ 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項に基づく指定管理料 ⑨ 会計管理室、監査事務局、選挙管理委員会事務局及び区議会事務局に係る経費 ⑩ 積立金 ⑪ 予備費 ⑫ 繰入金等主に財政課が所管する財源に係るもの ⑬ 臨時的・緊急避難的な措置を必要とする事業費(財政課が指定するもの)

計 数 表

1 会計別 総括表

(単位:千円、%)

会 計	24年度	23年度	増減額	増減率
一 般 会 計	69,497,000	70,393,000	△ 896,000	△ 1.3
大規模施設整備及び児童手当等による影響を除外	62,115,118	62,800,423	△ 685,305	△ 1.1
国民健康保険特別会計	17,979,000	17,707,000	272,000	1.5
介護保険特別会計	13,171,000	12,058,000	1,113,000	9.2
後期高齢者医療特別会計	4,712,000	4,226,000	486,000	11.5
合 計	105,359,000	104,384,000	975,000	0.9
重 複 控 除 額	6,479,711	7,181,336	△ 701,625	△ 9.8
差 引 純 計 額	98,879,289	97,202,664	1,676,625	1.7

2 一般会計歳入 款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 財 源	48,897,766	70.4	49,474,972	70.3	△ 577,206	△ 1.2
特 別 区 税	26,649,852	38.3	26,215,058	37.2	434,794	1.7
利子割交付金	250,000	0.4	250,000	0.4	0	0.0
配当割交付金	150,000	0.2	80,000	0.1	70,000	87.5
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	130,000	0.2	100,000	0.1	30,000	30.0
地方譲与税	280,000	0.4	280,000	0.4	0	0.0
地方消費税交付金	2,800,000	4.0	2,800,000	4.0	0	0.0
地方特例交付金	40,000	0.1	210,000	0.3	△ 170,000	△ 81.0
特別区交付金	14,300,000	20.6	14,700,000	20.9	△ 400,000	△ 2.7
財政調整基金繰入金	3,883,000	5.6	4,415,000	6.3	△ 532,000	△ 12.0
特別会計繰入金	120	0.0	120	0.0	0	0.0
繰越金	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0
競馬組合配分金	194,794	0.3	204,794	0.3	△ 10,000	△ 4.9
特 定 財 源	20,599,234	29.6	20,918,028	29.7	△ 318,794	△ 1.5
交通安全対策特別交付金	22,000	0.0	25,000	0.0	△ 3,000	△ 12.0
分担金及び負担金	1,307,434	1.9	1,285,449	1.8	21,985	1.7
使用料及び手数料	1,670,103	2.4	1,676,182	2.4	△ 6,079	△ 0.4
国庫支出金	7,848,241	11.3	8,528,254	12.1	△ 680,013	△ 8.0
都 支 出 金	3,513,026	5.1	3,433,788	4.9	79,238	2.3
財 産 収 入	288,761	0.4	291,867	0.4	△ 3,106	△ 1.1
特定目的基金繰入金	3,664,726	5.3	3,244,714	4.6	420,012	12.9
減債基金繰入金	0	0.0	700,000	1.0	△ 700,000	皆減
諸 収 入	1,494,452	2.1	1,433,434	2.0	61,018	4.3
寄 付 金	90,491	0.1	99,340	0.1	△ 8,849	△ 8.9
特 別 区 債	700,000	1.0	200,000	0.3	500,000	250.0
合 計	69,497,000	100.0	70,393,000	100.0	△ 896,000	△ 1.3

3 一般会計歳出 性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	35,522,448	51.1	37,429,520	53.2	△ 1,907,072	△ 5.1
人件費	19,271,168	27.7	19,858,219	28.2	△ 587,051	△ 3.0
職員給与費	13,940,395	20.1	14,350,614	20.4	△ 410,219	△ 2.9
退職手当	1,428,111	2.0	1,479,079	2.1	△ 50,968	△ 3.4
その他	3,902,662	5.6	4,028,526	5.7	△ 125,864	△ 3.1
扶助費	13,959,005	20.1	14,400,665	20.5	△ 441,660	△ 3.1
公債費	2,292,275	3.3	3,170,636	4.5	△ 878,361	△ 27.7
投資的経費	8,611,580	12.4	6,805,157	9.7	1,806,423	26.5
物件費	13,352,179	19.2	13,562,194	19.3	△ 210,015	△ 1.5
維持補修費	470,407	0.7	559,393	0.8	△ 88,986	△ 15.9
補助費等	4,698,860	6.8	4,398,147	6.2	300,713	6.8
積立金	230,437	0.3	325,995	0.5	△ 95,558	△ 29.3
貸付金	31,498	0.1	31,378	0.0	120	0.4
繰出金	6,479,591	9.3	7,181,216	10.2	△ 701,625	△ 9.8
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	69,497,000	100.0	70,393,000	100.0	△ 896,000	△ 1.3

4 一般会計歳出 目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	695,046	1.0	774,582	1.1	△ 79,536	△ 10.3
総務費	12,499,189	18.0	11,538,502	16.4	960,687	8.3
区民費	3,128,684	4.5	3,565,011	5.1	△ 436,327	△ 12.2
産業経済費	823,015	1.2	830,394	1.2	△ 7,379	△ 0.9
民生費	28,484,671	41.0	29,542,588	42.0	△ 1,057,917	△ 3.6
衛生費	3,315,796	4.8	3,348,194	4.7	△ 32,398	△ 1.0
都市整備費	2,870,383	4.1	1,882,004	2.7	988,379	52.5
土木費	3,023,549	4.3	2,999,919	4.3	23,630	0.8
資源環境費	3,677,524	5.3	3,753,271	5.3	△ 75,747	△ 2.0
教育費	8,380,273	12.1	8,591,141	12.2	△ 210,868	△ 2.5
諸支出金	2,498,870	3.6	3,467,394	4.9	△ 968,524	△ 27.9
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	69,497,000	100.0	70,393,000	100.0	△ 896,000	△ 1.3

5 一般会計歳出 組織別内訳

(単位:千円、%)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
企 画 政 策 部	4,071,026	5.9	5,210,916	7.4	△ 1,139,890	△ 21.9
総 務 部	4,800,479	6.9	4,617,761	6.6	182,718	4.0
区 民 部	2,504,531	3.6	2,574,880	3.6	△ 70,349	△ 2.7
ア カ デ ミ ー 推 進 部	1,447,168	2.1	1,820,525	2.6	△ 373,357	△ 20.5
福 祉 部	16,978,745	24.4	17,100,139	24.3	△ 121,394	△ 0.7
男 女 協 働 子 育 て 支 援 部	11,505,926	16.6	12,442,449	17.7	△ 936,523	△ 7.5
保 健 衛 生 部 所 及 び 保 健 所	3,315,796	4.8	3,348,194	4.7	△ 32,398	△ 1.0
都 市 計 画 部	2,870,383	4.1	1,882,004	2.7	988,379	52.5
土 木 部	3,024,675	4.3	3,001,305	4.3	23,370	0.8
資 源 環 境 部	3,677,524	5.3	3,753,271	5.3	△ 75,747	△ 2.0
施 設 管 理 部	5,933,471	8.5	4,792,751	6.8	1,140,720	23.8
会 計 管 理 室	146,907	0.2	141,185	0.2	5,722	4.1
教 育 局	8,379,200	12.1	8,590,039	12.2	△ 210,839	△ 2.5
監 査 事 務 局	70,105	0.1	69,606	0.1	499	0.7
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	76,018	0.1	273,393	0.4	△ 197,375	△ 72.2
区 議 会 事 務 局	695,046	1.0	774,582	1.1	△ 79,536	△ 10.3
合 計	69,497,000	100.0	70,393,000	100.0	△ 896,000	△ 1.3